



令和3年3月8日

## 令和2年「消防に関する世論調査」を実施

東京消防庁では、東京消防庁管内に居住する3,000人を対象に「令和2年消防に関する世論調査」を実施しました（1,784人が回答）。  
今後、本調査結果をもとに、各種施策を検討してまいります。

### 1 調査結果の主な特徴について

#### (1) 大地震発生時の行動

「火の元を確認する」が30.7%と最も割合が高く、次いで「テーブルの下に身を寄せるなど、身の安全を図る」が28.0%と続いた。引き続き、「地震時は、身の安全を最優先に行動する」よう、普及啓発を図っていく。

#### (2) 家具類の転倒・落下・移動防止対策の実施状況

実施率は、57.3%であり、今後、いつ発生するかわからない首都直下地震を考えると、さらに実施率を上げていく必要がある。

#### (3) #7119の認知率

認知率は、49.0%（前回54.6%）であり、対面での広報が減少したため、認知率が低下したと考えられる。今後、認知率の向上を図っていく。

#### (4) 東京消防庁に対する要望

災害に対する取組に関して「大地震などによる大規模災害時への対応」が83.3%となり、都民の要望の割合が最も高かった。

### 2 意識調査の結果について

詳細にあつては、お配りした冊子ならびに東京消防庁公式ホームページ（<https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp/yoron/index.html>）をご覧ください。

問合せ先

〔 東京消防庁(代) 電話 3212-2111  
広報課 報道係 内線 2345~2349  
広報課 都民の声係 内線 2322 2325 〕